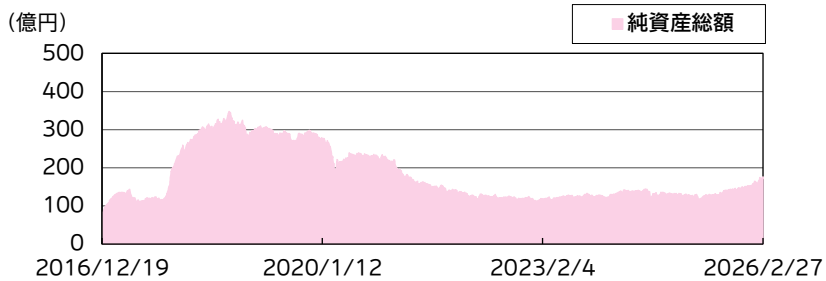
追加型投信／内外／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2016年12月20日）



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	28,580	25,982
純資産総額（百万円）	17,670	15,997

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	28,580	2026/02/27
設定来安値	8,191	2020/03/16

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	10.0
3ヵ月	17.2
6ヵ月	28.3
1年	50.5
3年	111.5
5年	128.7
10年	-
設定来	185.8

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第13期	2023/05/10	0
第14期	2023/11/10	0
第15期	2024/05/10	0
第16期	2024/11/11	0
第17期	2025/05/12	0
第18期	2025/11/10	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

外国株式等現物	-
国内株式等現物	97.7
現金等	2.3
合計	100.0
株式先物	2.2
株式実質組入（現物＋先物）	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析(前月末比)(円)

キャピタル	2,564
インカム	4
為替要因	-
先物要因	51
小計	2,619
為替ヘッジ要因	-
信託報酬	-21
その他要因	0
分配金	0
合計	2,598

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	資本財	21.7
2	自動車・自動車部品	13.1
3	銀行	11.6
4	素材	5.6
5	半導体・半導体製造装置	5.4
6	耐久消費財・アパレル	4.9
7	保険	4.8
8	公益事業	4.4
9	金融サービス	3.6
10	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10ヵ国・地域 (%)

	国・地域	組入比率
1	日本	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 121）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	トヨタ自動車 自動車・自動車部品	日本/ 円	4.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 銀行	日本/ 円	3.2
3	ソニーグループ 耐久消費財・アパレル	日本/ 円	3.2
4	三井住友フィナンシャルグループ 銀行	日本/ 円	3.1
5	みずほフィナンシャルグループ 銀行	日本/ 円	2.8
6	日立製作所 資本財	日本/ 円	2.4
7	アドバンテスト 半導体・半導体製造装置	日本/ 円	2.3
8	三菱商事 資本財	日本/ 円	2.0
9	ソフトバンクグループ 電気通信サービス	日本/ 円	2.0
10	豊田通商 資本財	日本/ 円	1.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

2月の『国内株式市場』は上昇しました。上旬は、衆院選で自民優勢との見方や米製造業景況感の改善などから上昇して始まり、自民が圧勝すると一段と上昇しました。中旬は、高値警戒感に加え、衆院選後の円高や米国株安が重しとなったものの、新政権への期待などから下値堅く推移しました。下旬は、米ハイテク株が一時上昇に転じたことや、日銀審議委員の後任人事案を受けた利上げ観測の後退などから、上昇しました。
2月のパフォーマンスは前月比+10.00%とTOPIXのパフォーマンスを下回りました。業種配分では、テクノロジー・ハードウェアおよび機器や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスのアンダーウェイト等がマイナスに寄与しました。個別銘柄では、日本電気のオーバーウェイト、住友電気工業のアンダーウェイト等がマイナスに寄与しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

今後の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念から一時的に下落する局面は見込まれるものの、高市政権の経済政策への期待や堅調な企業業績等に支えられ、上昇基調を取り戻すものと予想します。引き続き、ビッグデータの解析や人工知能(AI)の活用を通じて、今後の株価上昇が高い確度で予測される銘柄の組入れを行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ってまいります。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの特色

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

1．主として国内外の金融商品取引所に上場する株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

- 委託会社が有効と考えるビッグデータの解析や人工知能（AI）の活用等を通じて、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行うことを基本とします。
  ※株式への直接投資に代えて、株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を使用する場合があります。
- 委託会社が有効と考えるビッグデータの解析やAIの活用等を通じて、継続的な運用の強化・充実を図ります。

2．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

※大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

（分配方針）

①毎決算期に収益の分配を行う方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。

②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

● 株式先物取引による運用に伴うリスク

株式先物取引の価格は、様々な要因（株価水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。

● 信用リスク

株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。

● 流動性リスク

市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。

● カントリー・リスク

発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行うことが困難になる可能性があります。

● 為替リスク

当ファンドにおいては、外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、外国為替予約取引等を用いて為替ヘッジを行いますが、想定したほどヘッジ効果があがらない場合があり、基準価額に影響を及ぼすことがあります。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額に影響を及ぼす場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	無期限（2016年12月20日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月および11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.012%（税抜0.92%）**
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。

2026年3月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第45号	○		○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第40号	○				
株式会社静岡銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社百五銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社中国銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関　北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第6号	○				
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長(金商)第21号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第392号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第188号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第134号	○				
FFG証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第38号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第3号	○		○		※1
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第5号	○		○		※1
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第191号	○				※1
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長(金商)第37号	○				※1
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長(金商)第1号	○				※1

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
GMO外貨株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第271号	○		○		※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

販売会社一覧

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
〇印は協会への加入を意味します。

2026年3月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第3号	〇		〇		※1
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。